

食と農林漁業の再生実現会議
有識者委員 茂木 守氏提出資料

いっしょに考えませんか TPPと日本の農業・暮らし

～TPP等に関するJAグループの基本的考え方～



平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、多数の尊い人命が失われ、かつ、甚大な経済的被害をもたらされました。特に、今回の被災地は、わが国の重要な食料基地であり、また、地域経済・社会で農業の位置づけが極めて高い地域です。

今回の震災は、地震・津波による甚大な損害に加え、原発事故による影響も終息しておらず、復旧・復興には相当の期間とわが国の総力を挙げた取り組みが不可欠です。

しかし、経済界やマスコミの一部から、農業のみならず地域経済・社会全体に甚大な影響を与えるTPP（環太平洋連携協定）について「復興のためにも早期参加が必要」という、被災地の現状や農家の心情を無視した、耳を疑うような主張がなされているのは、残念なことです。

JAグループでは、今回の震災による環境変化や価値観の転換を踏まえ、あらためてTPP反対を訴えるとともに、いま一度国民の皆さんと、自由貿易協定の在り方や今後の日本農業について一緒に考えていきたいと思えます。

TPPに対するJAグループの基本的考え方

東日本大震災による環境変化と価値観の転換

- 農林水産業が地域経済・社会を支えている地域に甚大な被害が出ており、その復旧・復興には相当な期間と国の総力を挙げた努力が必要です。
- 一時的な食料供給不足や原発事故による損害の拡大等により、持続可能な農業、食の安全・安心の重要性が、再認識されるとともに、地域内外での助け合いや、「人と人のつながり」「共助」「絆」などの価値観も高まっています。
- こうした環境変化によって、効率化や競争力強化を追求してきた従来の価値観が大きく転換しようとしています。

農林水産業の被害額は1兆7856億円

被害総額 1兆7856億円	うち水産	9023億円
	うち農地・農業用施設	7137億円
	うち農作物等	505億円
	うち林業	1191億円

資料：農林水産省平成23年5月31日発表

23,600haの農地で被害

被害総面積 2万3600ha	青森県	79ha
	岩手県	1,838ha
	宮城県	15,002ha
	福島県	5,923ha
	茨城県	531ha
	千葉県	227ha

資料：農林水産省平成23年3月29日発表

原発事故に伴う農産物の価格下落の事例

東京都中央卸売市場平均価格

- ①福島県産・キュウリ
平成23年3月下旬：100円/kg以下、4月：200円/kg前後
⇒対前年同期比：▲約80%
- ②埼玉県産・キュウリ
平成23年3月下旬～4月下旬：200円/kg前後
⇒同：▲約40%
- ③福島県産・牛肉（和牛去勢A4）
平成23年3月下旬～4月下旬：1500円/kg以下
⇒同：▲約20%
- ④埼玉県産・チューリップ
平成23年3月下旬～4月上旬：20円/本以下
⇒同：▲約60%減

*以上の品目は出荷制限等の指示を受けていない
埼玉県は、出荷制限等の指示を受けたことがない

出典：農林水産省資料をもとに全中作成

原発事故に伴う作付制限、出荷制限（2011年産）

米の作付制限：約9,000ha（福島県内の約1割）
対象農家7,000戸
出荷制限品目の年間産出額
671億円（福島・茨城・栃木・群馬・千葉の5県）
（2009年 生産農業所得統計より）

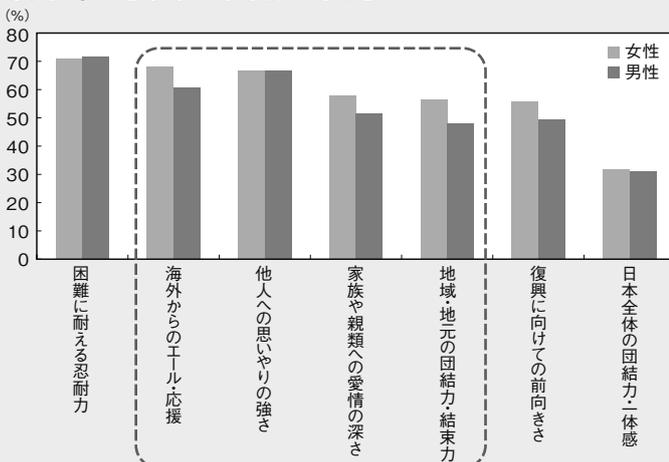
福島県は、もも・夏野菜など、夏秋に多くの農産物を出荷する産地。
今後、出荷制限対象が拡大すると、福島県農業に壊滅的な損害を与える。

出典：農林水産省資料をもとに全中作成

東日本大震災後の価値観の変化

震災を機に“思いやり”や“助け合い”の大切さの認識が強まっている

Q. 日本人として改めて思ったこと



自由回答

- 地震後、普段あまり感じられなかった他人への思いやりや、ご近所づきあいに、日本人が本来持っている『思いやりの気持ち』を感じた
- 被災地の人々が物資を譲り合い、お互いで助け合って生活していくように努力していくことに心を打たれる
- 今まで海外で日本がしてきた支援に対して、海外の国々が援助を申し出てくれていることに人間の温かさを感じている

2011年4月 電通リサーチ調査(n=500)

2

まずは震災からの復旧・復興に全力を挙げる必要

- 震災からの復興に焦点をあてた、わが国の農業対策について、官民の叡智を集めて検討・実践すべきです。また、その検討は、TPP参加の是非を巡る議論とは切り離して行うべきです。
- JAグループは、国民生活に不可欠な安全・安心な食料の安定供給を図るため、被災地域の農業と生活の復旧・復興に全力で取り組んでいきます。

JAグループによる復旧・復興の取り組み



人的支援

JA役職員のボランティア派遣「JAグループ支援隊」のべ583名、3,000人日を突破（平成23年5月27日時点）（平成23年7月末までに1,500人の派遣決定）

物的支援

米373.6トン、食料31万7,360食、飲料51万8,804リットル、野菜・果物585.2トン、マスク・タオル169万7,482枚等（平成23年4月18日到着分まで）

金銭的支援

100億円規模の「JAグループ復興再生義援金」、募金活動等

イベント支援

被災地野菜の即売会の実施

3

TPPに対する基本的考え方

- TPPは、東日本大震災からの復興の足かせにしかありません。
- 例外なき関税撤廃を原則とするTPPへの参加は、国内農業の振興とは到底両立できません。参加に向けた検討は、直ちに中止すべきです。
- 食料自給率40%のわが国は、過度に貿易に依存するのではなく、地域・国内での生産を基本とした食料安全保障を確立していく必要があります。

WTOとTPPの違い

WTOは関税削減交渉

WTO（世界貿易機関）

- ・153カ国・地域が加盟
- ・加盟国共通のルールづくり（関税削減、国内補助金の削減、輸出補助金の撤廃）

TPPは関税撤廃交渉

FTA：自由貿易協定（EPA：経済連携協定）

- ・2国間または複数国間で行う関税撤廃交渉
- ・「実質上すべての貿易（一般的には90%以上と解釈）について、原則として10年以内の関税撤廃」とWTO協定で規定（10%は除外・例外が可能）

TPP：環太平洋連携協定（太平洋をとりまく9カ国間のFTA）

- ・9カ国間で行う関税撤廃交渉
- ・除外・例外品目を認めず、全品目の関税を撤廃する

自給率向上に向けた政府の増産計画

国産農産物の利用拡大	小麦	国産 小麦 (88万トン→180万トン) 米粉用米 (0.1万トン→50万トン)	輸入
	畜産物	輸入飼料 飼料用米 (0.9万トン→70万トン)	輸入
	大豆	国産 大豆 (26万トン→60万トン)	輸入
消費の拡大	主食用米	国産	消費拡大

関係者の最大限の努力と政府の下支え

- 小麦 ・パンなどの小麦製品について、国産小麦、米粉の使用割合を引き上げ（1割→4割）
- 畜産物 ・飼料自給率の向上（26%→38%）
- 大豆 ・豆腐、納豆などについて、国産食用大豆の使用割合を引き上げ（3割→6割）
- 主食用米 ・朝食欠食1,700万人の改善等で米の消費拡大
- その他 ・輸出の促進
・油の摂りすぎの抑制

出典：平成22年3月閣議決定「食料・農業・農村基本計画」

TPPがわが国に与えるさまざまな影響

1 日本経済全体への影響

- TPPの影響をプラスに評価する試算が内閣府と経済産業省から出されていますが、いずれもその試算方法に大きな問題があります。

	内閣府	経産省	農水省
主張	TPP参加の場合： 経済効果は2.4～3.2兆円	TPP不参加の場合： 輸出産業の損失額は10.5兆円	TPP参加の場合： 農業および関連産業のGDP損失額は7.9兆円
問題点	・将来の生産性向上を加味し経済効果を上乗せ ・輸入が増えても国産は影響を受けない前提 ・農業の多面的機能(3.7兆円)の評価を除外。 この部分を算入すると経済効果はマイナスとなる (多面的機能を考慮すると▲1.3～0.5兆円)	「日本は中国・EUとFTAを結ばない」、「韓国は米国・EU・中国とFTAを結ぶ」という日本に非常に不利なFTA締結状況の仮定がされており、影響を過大に評価。	主要品目(米、麦、砂糖、でんぷん、牛乳、牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵等)への影響しか算定されており、損失は更に大きくなる可能性。

出典：東京大学 鈴木宣弘教授調べ

2 日本農業への影響

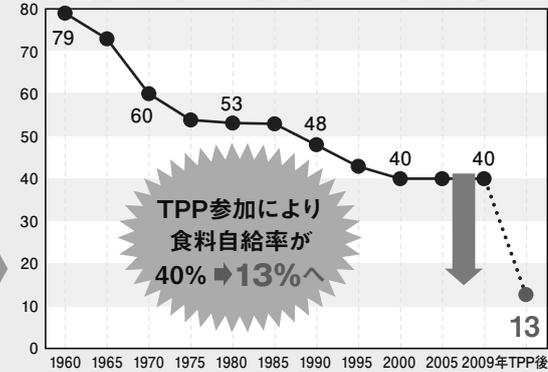
- 農林水産省の試算では、わが国が関税の撤廃を原則とするTPPに参加すれば、農林水産物は大きな影響を受け、その多くが外国産に置き換わると試算されています。

TPP参加による国内農畜産物の生産量の減少率

米 90%	牛乳乳製品 56%	牛肉 75%
小麦 99%	甘味資源作物 100%	豚肉 70%

等、幅広い品目に影響

食料自給率の推移とTPPによる影響



出典：農林水産省

3 農業以外の分野に与える影響

- TPPの作業部会では、農畜産物や工業製品等の関税撤廃(下図□)だけでなく、金融・保険・医療等のサービスの自由化や、植物検疫・公共事業の入札制度等の国内制度の規制緩和・撤廃など、幅広い分野が交渉対象として議論されています。
- TPPに参加することによって、一部の工業製品の輸出拡大による経済的メリットと引き換えに、わが国の仕組みや基準が一変し、私たちの将来の暮らしに大きな影響が及ぼされます。

市場アクセス(農業)	政府調達
市場アクセス(工業)	原産地規則
サービス(クロスボーダー)	検疫等
サービス(電気通信)	投資
知的財産権	環境
サービス(金融)	労働

ほか、合計24分野

出典：内閣官房資料をもとに全中作成

われわれの社会・生活が一変

食の安全・安心の仕組みが崩壊

- ・米国産牛肉の輸入制限の緩和
- ・農業・食品添加物等の基準緩和

労働環境が激変

- ・外国人労働力により日本人の雇用が喪失

地域医療が崩壊

- ・労働市場開放により地域医療が崩壊

地域経済へ大打撃

- ・公共事業の入札が海外企業にも開放され、地元企業はコストの安い海外企業と競争

4

食品安全性に与える影響

- TPP参加により、輸入肉用牛の月齢制限が緩和され、牛海綿状脳性（BSE）リスクのある牛肉が日本国内に入ってくる危険があります。
- 現在日本で禁止されているポストハーベスト農薬（収穫後使用農薬）が使用可能となり、さらには、有機農産物の残留農薬基準を緩和させられることが想定されます。また、食品添加物については、日本では認められていないものについても、国際規格で認められているという理由で認可を求められる懸念があります。
- 遺伝子組み換え食品等の輸入拡大も懸念される上に、遺伝子組み換えである旨の国内表示ルールに対して、「貿易障壁」としてルール変更が求められる恐れがあります。

TPPに参加した場合…

BSEリスクの増大

米国では…

- ◆ 年間出荷肉牛の1%程度しか検査していない
 - ◆ BSEの可能性のある「へたり牛（歩けなくなった牛）」のうち、無検査で出荷されているものもある
- 等の実態にあった。
→これらの牛がそのまま出荷されてくる可能性

残留農薬の基準値の緩和

残留農薬の基準値の比較 (例:米の場合)	基準 (ppm)		米国は日本の
	日本	米国	
殺虫剤(クロルピリホス)	0.1	8	80倍
殺菌剤(キャブタン)	0.1	6	60倍

食の安心・安全が脅かされる

出典：関岡英之「国家の存亡」(PHP新書)をもとに全中作成

5

医療に与える影響

- 混合診療（*）が全面解禁されることにより、高額で利益率の高い保険外診療が大幅に拡大し、公的医療保険の給付範囲の縮小を招く結果、患者の医療費負担が増加する恐れがあります。また、医薬品や医療機器の価格も高騰し、所得によって医療サービスに格差が生じることになります。
- *保険診療と保険外診療の併用。保険診療は政府により診療報酬が決められているが、保険外診療については医療機関自らが診察料を決めることが可能。
- 医療サービスの自由化で営利企業の参入が可能となり、過度なコスト圧縮・利益追求により、医療の質の低下、不採算部門・地域からの撤退、患者の選別等を通じて、患者の不利益・負担が拡大する可能性があります。
 - 現在診療報酬は全国一律ですが、病院間格差が生じ、その結果、待遇等が好条件である医療機関への医療従事者の偏在を招くことで、地域医療が崩壊する可能性があります。また、医師や看護師など有資格者の国際的な移動の自由化も懸念されます。

TPPに参加した場合…

患者の医療費負担増

混合診療による保険外診療の拡大
公的医療保険の給付範囲の縮小

患者の不利益拡大

過度なコスト削減による医療の質の低下
不採算部門・地域からの撤退
患者の選別

医師の不足・偏在、地域医療の崩壊

診療報酬の病院間格差による医療従事者の偏在 医師の国際的な移動の自由化

出典：日本医師会「日本政府のTPP参加検討に対する問題提起—日本医師会の見解—」、関岡英之「国家の存亡」(PHP新書)をもとに全中作成

6

「政府調達」の外国企業への開放による地域経済の崩壊

- すでに日本の政府・都道府県は、定められた基準（下記参照）の規模の「政府調達（*）」の入札に関して、海外の企業にも門戸を開いています。
- しかし、TPPに参加した場合、これまでは開放されていなかった市区町村の案件も海外企業に門戸が開かれます。さらに、調達の基準額も大幅に引き下げられ、小規模の公共事業も入札対象になります。
- この結果、地方の公共事業を通じて地域経済を支えてきた中小企業が、安い労働力を背景とした海外企業との熾烈な競争にさらされ、地域の経済と雇用に大きな影響を与える可能性があります。

*「政府調達」：政府・地方自治体による物品やサービスの購入や施設の建設。多くの公共事業や公共サービスがこれに該当する。

TPPに参加した場合…

TPP参加による政府調達の入札公開基準額の変化		
分野	TPP参加前 出典：外務省	参加後 出典：P4協定
物品	約2500万円～	約630万円～
技術的サービス	約1.9億円～	
建設	約19億円～	約6.3億円～
対象	国・都道府県	国・都道府県・市町村

地方経済に 大打撃

- ・市町村の庁舎、小・中学校、高校の校舎の建設や、給食などのサービスまでもが対象に
- ・地域を支える中小企業に大打撃
- ・雇用・地域コミュニティにも影響

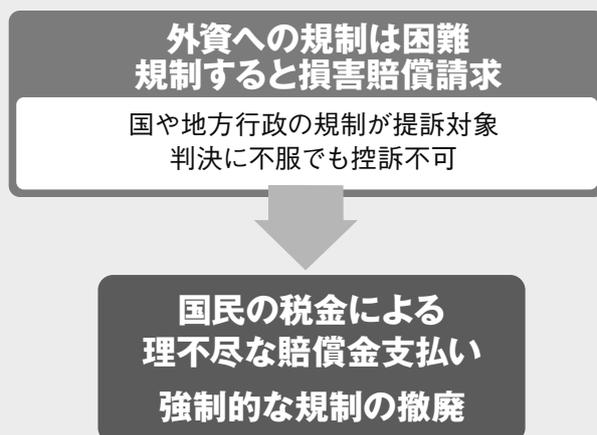
出典：廣宮孝信「TPPが日本を壊す」（扶桑社新書）をもとに全中作成

7

投資の自由化により、日本・日本企業が外資の食いに

- TPPに参加した場合、その原則である内国民待遇（外資を国内企業と同等に扱わなくてはならない原則）により、国は圧倒的資本力を持つ外資企業等に対する規制を自由に行えなくなり、国内企業が買収・転売される懸念があります。
- 国民の生命や財産を守るために国や地方自治体が行う規制に対し、海外企業による損害賠償訴訟が認められる可能性があります。訴訟の審査は「国際仲裁委員会」という機関で行われることとなりますが、審理は非公開で、判定は強制力を持ち、不服でも政府や自治体は控訴できません。この結果、日本の規制が撤廃され、外資系企業に対して、国民の税金で巨額の損害賠償金を支払わされる可能性があります。

TPPに参加した場合…



出典：関岡英之「国家の存亡」（PHP新書）をもとに全中作成

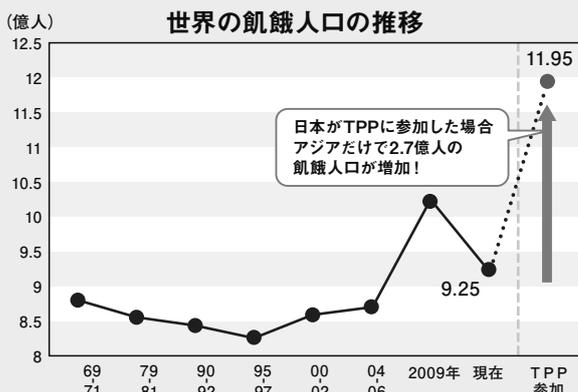
8

世界の飢餓・環境等に与える影響

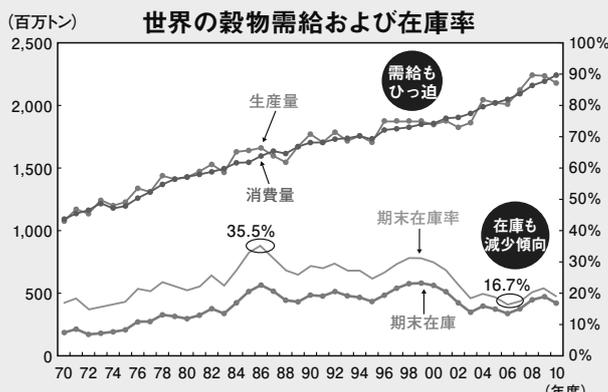
- TPPに参加することにより、わが国の食料輸入が拡大し、国際需給のひっ迫や価格高騰でアジアの飢餓人口が増加する可能性があります。さらに、その食料を生産するために新たな耕地開発が発生し、世界の生物多様性に悪影響を及ぼします。
- また、過度に輸入に依存することは、食料安全保障の観点からも危険です。

TPPに参加した場合…

<p>アジアの飢餓人口が拡大</p> <p>アジアの米需給がひっ迫し、アジア全体で新たに2.7億人が飢餓に陥る可能性</p>	<p>世界の生物多様性に影響</p> <p>生物多様性が農地開発等により悪影響を受ける</p>	<p>食料安全保障面からも危険</p> <p>世界の穀物需給はひっ迫傾向にあり、海外からの輸入に過度に依存することは危険</p>
---	--	---



出典：FAO資料および財団法人アジア人口・開発協会資料をもとに全中作成



出典：USDA

9

南西諸島等の産業や、安全保障・海底資源開発への影響

- TPPが導入されると、わが国南西諸島等の第一次産業において重要なサトウキビ農家および工場・菓子製造業者等の関連産業が消滅するとともに、肉用牛など、島しょ部の農業経営に多大な影響を与え、離島地域の急激な衰退・過疎化が懸念されます。
- 島しょ部の過疎化が進めば、それらの離島に対する自衛隊・海上保安庁の配備増強のため、1兆円規模の防衛予算の増額が必要となる恐れがあります。また、離島近海の豊富な海底資源の開発権も失う可能性があります。これは日本全体の問題です。

TPPに参加した場合…

<p>離島農業に壊滅的な打撃</p> <p>サトウキビ農家・関連産業が消滅 肉用牛の価格が崩壊</p>	<p>地場産品・観光業の衰退</p> <p>農業の壊滅により地場産品が衰退 「食」に関わる観光商品を失い 観光業に影響</p>	<p>安全保障・資源開発に影響</p> <p>島の過疎化により 日米安保の対象外へ 海底資源の開発権も喪失</p>
--	--	--

沖縄県および石垣市の品目別農業生産高

	総額(億円)	サトウキビ	肉用牛
沖縄県	906	153(17%)	163(18%)
石垣市	92.6	14.5(16%)	52.8(57%)

*第36次沖縄農林水産統計年報(平成18年)

大打撃を受ける
サトウキビ・肉用牛は
地域農業の基幹

南西諸島における安全保障関係費用増加額想定(億円)

	人件費	装備費	計
自衛隊	845	9,000	9,845
海上保安庁	30	300	330
計	875	9,300	10,175

出典：東海大学 山田吉彦教授調べ

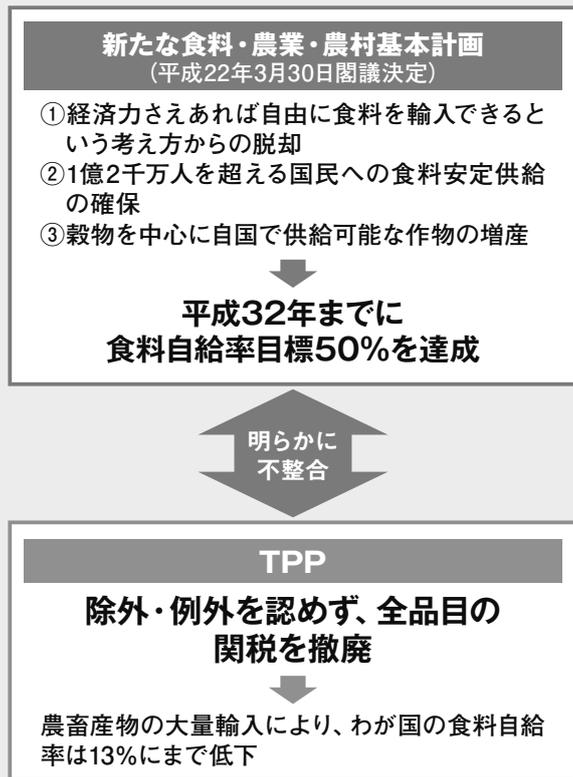
1兆円規模の
予算増額が必要に！

TPP推進論への10の反論

1 TPPによる関税撤廃と政府の自給率向上目標は不整合

TPPに参加し、わが国の関税が撤廃されれば、現在40%の日本の食料自給率は、13%に低下するとされていますが、平成22年3月に閣議決定した食料・農業・農村基本計画では、平成32年までに食料自給率目標を50%にまで向上させるとしています。このようにTPPへの参加は、わが国政府が決定した政策と矛盾し、整合性が取れていません。

新たな食料・農業・農村基本計画とTPPの矛盾



関税による適切な国境措置の維持が不可欠な背景

品目名	国内生産が果たしている役割	国境措置のあり方
コメ	<ul style="list-style-type: none"> ● 土地利用型作物の中で、唯一自給が可能な国民の主食 ● 地下水かん養、洪水被害の軽減などの多面的機能を有する 	<ul style="list-style-type: none"> ● 長期にわたって適切な水準の国境措置を維持する必要
小麦	<ul style="list-style-type: none"> ● 自給率向上に不可欠な品目 ● 畑作輪作体系や水田転作の基幹作物としての位置付け 	
乳製品	<ul style="list-style-type: none"> ● 雇用等地域経済に大きく貢献 ● 耕畜連携などの地域の資源循環、環境保全型農業の推進などの観点からも重要 	<ul style="list-style-type: none"> ● 外国産と品質格差がないため輸入拡大が不可避
砂糖	<ul style="list-style-type: none"> ● 人間のエネルギー摂取に欠かせない栄養源 ● 国境線に近い地域での生産となっており、国家安全保障の観点からも国内生産の維持が必要 ● 雇用等地域経済にも貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ● 食品産業、製造業、運送業等の関連産業による雇用維持の観点からも国境措置は必要
でん粉	<ul style="list-style-type: none"> ● 北海道における畑作輪作体系の基幹作物 ● 鹿児島県の台風常襲地域における重要作物としての位置付け ● 雇用など地域経済にも貢献 	

2 TPPに参加しても日本に不利なルールを丸飲みさせられるだけ

TPPに参加して日本に有利なルールづくりをする必要があるとの主張がなされますが、最終的には米国が中心となって策定されたルールを強要されるという形になるだけで、わが国にはマイナスにしかなりません。

ウィキリークスに掲載されたニュージーランド外交貿易省マーク・シンクレアTPP首席交渉官の発言 (米国大使館公電より)

「TPPが将来のアジア太平洋の通商統合に向けた基盤である。もし、当初のTPP交渉8カ国でゴールド・スタンダード(絶対標準)に合意できれば、日本、韓国その他の国を押しつぶすことができる。それが長期的な目標だ」
 「米国との自由貿易協定は長年の目標ではあったが、広く一般に信じられているように国内産業にとってエルドラド(理想郷)となることはあり得ない」

出典：日本農業新聞記事より抜粋

貿易等に関する米国から日本への要求事項

日米経済調和対話 (平成23年2月)

- ① 郵政 (米国企業との対等な競争条件の確立)
 - ② 保険 (米国企業との対等な競争条件の確立)
 - ③ 運輸・流通・エネルギー (自動車の基準緩和)
 - ④ 農業関連課題 (残留農薬問題・食品添加物)
 - ⑤ 医薬品・医療機器
- その他5項目

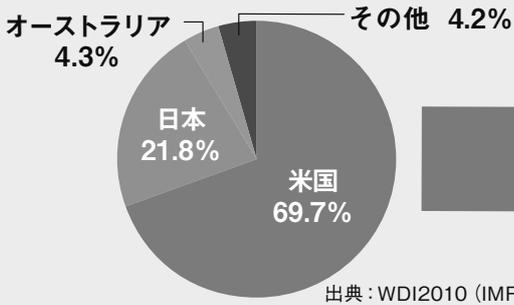
これら以外にも輸入牛肉の月齢制限の撤廃などさまざまな要求を突きつけられる可能性

3

TPPがもたらすものは経済成長ではなく日本経済のさらなる悪化

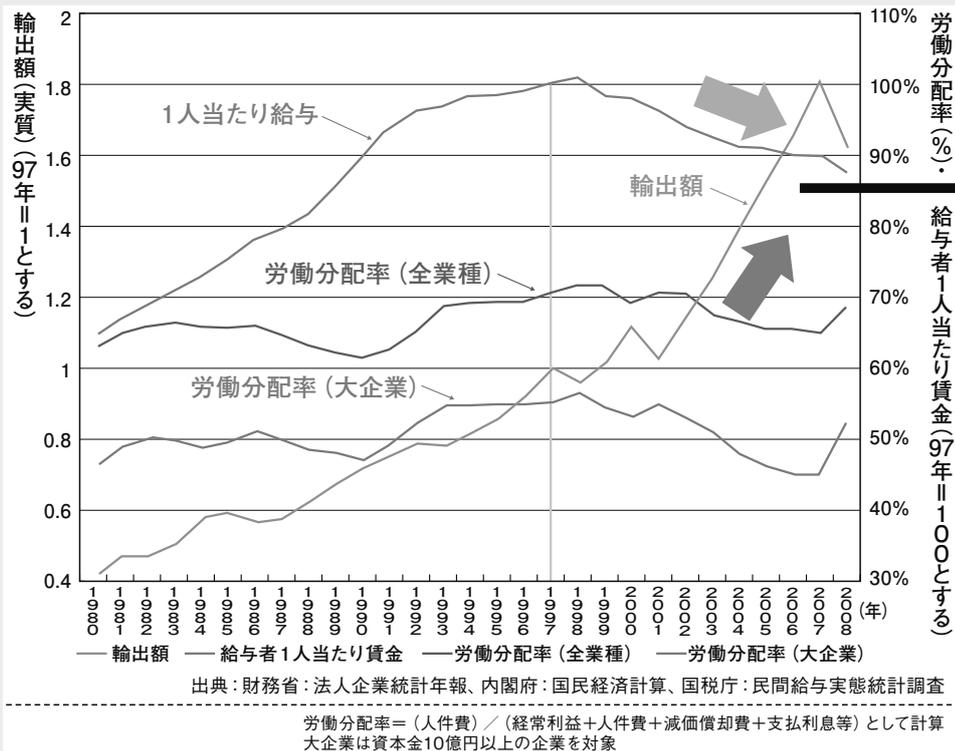
TPP交渉参加国のうち、日本の輸出先となり得る市場は米国市場のみです。しかし米国は、自国への輸出に依存した世界の経済成長を拒否しており、逆に米国からの輸出を増加させ、国内雇用を創出しようとしています。また、日本では為替リスクを回避するため、すでに多くの大企業が海外移転による現地生産を進めています。その一方で、海外移転できない中小企業は、関税撤廃による安価な製品の大量輸入により、現在以上に厳しい価格競争にさらされることになります。その結果、日本経済を長年苦しめているデフレの悪化、賃金引き下げなど、日本経済のさらなる悪化をもたらされることが懸念されます。

TPP交渉参加9カ国に日本を加えた10カ国の内需規模の比較 (2007年)



- TPP参加9カ国に日本を加えたGDPシェアは、日米で90%以上であり、日米以外は、輸出依存度の高い経済規模国のみ
- オバマ大統領は、2010年の一般教書演説において今後5年間で輸出を倍増すると表明するとともに、グローバル・インバランス問題の原因である米国の過剰消費・貿易赤字の是正に乗り出す意思を表明。
- ➡ TPPで増えるのは日本の輸出ではなく、米国からの輸入

わが国の1人当たり給与・輸出額・労働分配率等の推移

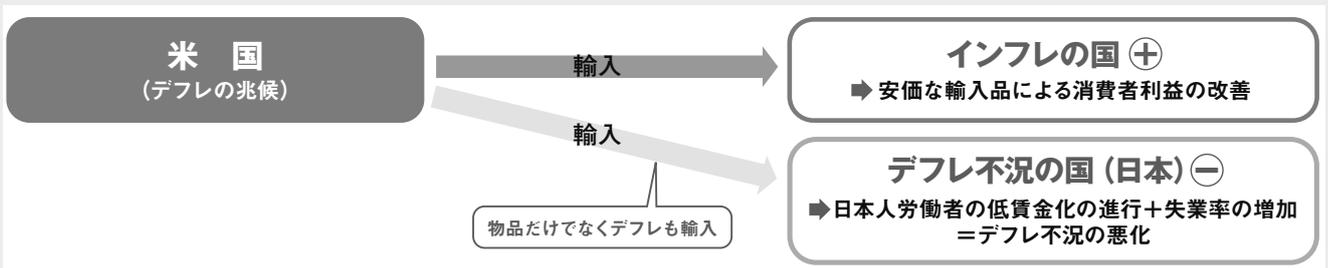


輸出が増加しているにもかかわらず1人当たりの給与は減少傾向
= 輸出による企業の利益は内部留保や株主配当、海外投資へ

為替リスク回避等の理由により、すでに日本の製造業の海外生産(グローバル化)が進行

日本の自動車メーカーの米国における新車販売台数の6割以上が現地生産

インフレ・デフレ時に貿易自由化がもたらす国内経済への影響



4 参加国に厳格な条件を課すTPPはFTAAP※の土台とはならない

アジア太平洋経済協力会議（APEC）では1994年にボゴール宣言を採択し、アジア太平洋地域での自由で開かれた貿易、投資を目標に掲げて、先進国は2010年、途上国は2020年までにその実現を目指すとしています。また、具体的な行動指針を決めた1995年の大阪行動指針では、各国の多様性を認め、この目標実現に向けた柔軟な対応を認める宣言が採択されています。つまり、アジア太平洋地域の多様性を認識したうえで、柔軟性の原則を認めているAPECの貿易促進方針と、TPPは全く反しており、TPPはFTAAPの土台とはなり得ません。

※FTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）：APEC構成国内で自由貿易協定を締結するとの考え方。

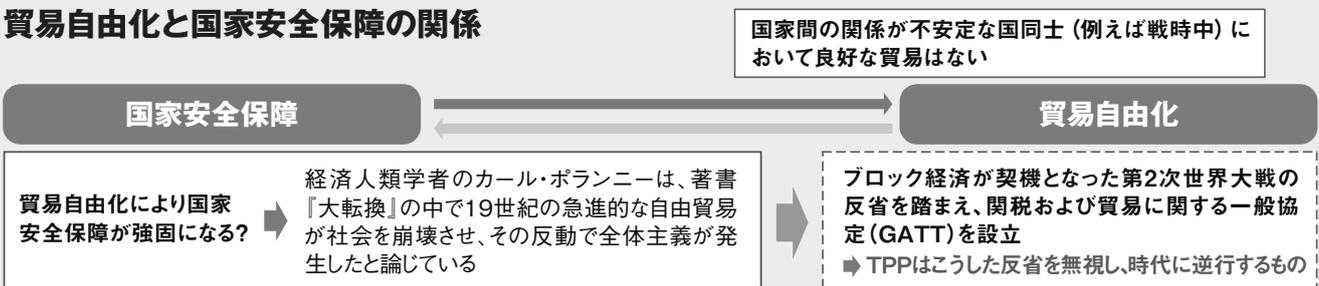
APECにおけるTPP交渉参加国

APEC加盟国 (21カ国・地域)		「APEC加盟国の現状」	「APEC加盟国の多様性」
カナダ、中国、中国香港、インドネシア、日本、韓国、メキシコ、パプアニューギニア、フィリピン、ロシア、チャイニーズ・タイペイ、タイ	TPP交渉参加国 (9カ国) オーストラリア、ブルネイ、チリ、マレーシア、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国、ベトナム	中国…米国も問題視する人民元の問題 韓国…二国間のFTAを先行 カナダ…乳製品の除外を求めTPP参加を拒否された経過 ▶ APECは「自主性」・「多様性」を原則としている	・自由主義国と社会主義国が共通の経済協力制度に参加 ・各国間で経済水準の巨大な格差が存在 ▶ TPPがFTAAPの土台とはなり得ない

5 貿易自由化と国家安全保障は別物

「日米同盟深化のためにTPPが必要」という米国との貿易自由化＝日米安保の堅持との見方があります。しかし、国内事情を無視した自由貿易を進めることにより、両国の信頼関係や国家安全保障が強固になることは有り得ません。互いの事情を尊重しながら、課題を1つずつ解決していくことこそが日米安保の強化につながります。

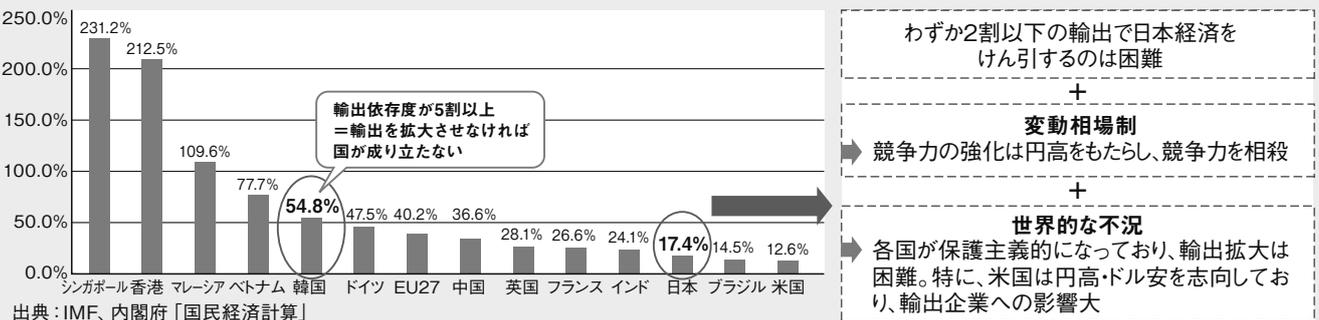
貿易自由化と国家安全保障の関係



6 輸出依存度の高い韓国は、わが国の参考とはならない

近年、韓国が積極的にFTA交渉を進めていますが、もともと韓国は輸出依存度が高い国です。一方、日本は内需が8割以上、輸出依存度は17.4%と極めて低く、韓国は参考になりません。日本経済全体をけん引するためには、輸出ではなく、わが国の内需拡大こそが重要です。

各国輸出依存度の比較



7 規模拡大・効率化のみの「強い農業論」は非現実的

わが国は、国土の70%以上が中山間地という国土条件にあり、農地の集約化やコスト削減に努力したとしても、生産条件が全く異なる米国や豪州のような農業大国と同じ農業を志向するのは非現実的です。わが国の実態に即した持続可能な農業を目指すべきです。

わが国の国土の構造

エリア	面積	割合
都市	440万ヘクタール	12%
平地	559万ヘクタール	15%
中間	1199万ヘクタール	32%
山間	1518万ヘクタール	41%
▲ 森林	66.4%	
▲ 宅地、道路、河川など	21.1%	
▲ 農地	12.5%	



出典：農林水産省「農林業センサス」(2005年)をもとに全中作成

農家1戸あたりの平均農地面積の比較

	日本	米国	豪州
農家1戸あたりの農地面積 (ha)	1.9	198.1	3023.7
(日本との比較)	—	104倍	1591倍
東京ドーム換算	0.4個分	43個分	647個分

出典：内閣官房EPA関連資料集をもとに全中作成 (平成22年10月)

8 輸出型農業には課題が山積

世界的な食料ひっ迫の中、自給率40%のわが国は、輸出を志向する前に、国民に対し、将来にわたり安定的に食料生産を行うことを最優先すべきです。また、原発事故により、農産物どころか工業製品にさえ輸入規制がかけられている現状を踏まえると、「農畜産物輸出で農業体質強化」というバラ色の未来を描くことは困難です。

わが国から輸出する食料品への諸外国・地域の規制措置 (平成23年6月27日時点)

日本の全ての食品につき輸入停止または証明書を要求

	対象国	品目	規制内容
中国	福島、群馬、栃木、茨城、宮城、新潟、長野、埼玉、東京、千葉(10都県)	全ての食品、飼料	輸入停止
	10都県以外	野菜およびその製品、乳および乳製品、茶葉およびその製品、果物およびその製品、薬用植物産品	政府作成の放射性物質の検査証明書および産地証明書(産出県)を要求
EU	福島、群馬、栃木、茨城、宮城、山形、新潟、長野、山梨、埼玉、東京、千葉、神奈川(13都県)	その他の食品・飼料	上記に加え、中国輸入業者に産地・輸送経路を記した検査許可申請を要求
	13都県以外	全ての食品、飼料	政府作成の産地証明書(産出県)を要求
		全ての食品、飼料	政府作成の放射性物質の検査証明書を要求輸入国にてサンプル検査
		全ての食品、飼料	政府作成の産地証明(産出県)を要求輸入国にてサンプル検査

(ほか21カ国) 出典：農林水産省資料をもとに全中作成

9 「TPPに参加しても例外が認められる」のは極めて困難

「TPPに参加しても、コメなどを関税撤廃の例外としたり、一定の経過期間を設けることは可能」との主張がありますが、TPP交渉に参加する米国など農産物輸出国は、こうした例外扱いを否定しています。現在のP4協定において例外化されているものは、宗教上の理由など特別なものに限定されていることから、例外措置が可能との根拠のない見通しを持ってTPPへ参加することは極めて危険です。

平成23年5月12日米国下院農業委員会 公聴会

クロフォード下院議員 (共和党:アーカンソー州)

- 韓国とのFTAにおいてコメを例外としたことは悪い前例であり、TPPにおいては米国産のコメの市場アクセス拡大のため、いかなる例外も認めるべきではない。

カーク米国通商代表

- TPP交渉において、われわれは全ての参加国に対して全ての品目を自由化交渉の対象とするよう求めている。韓国のコメ市場は非常に保護主義的であり、米国はさらなる市場開放に向けた圧力をかけ続ける。

平成23年5月24日 米国・アジア太平洋協会

ニュージーランドのグローサー貿易大臣

- TPPにおいては、全ての品目が関税撤廃の対象であり、コメや砂糖を例外扱いするべきではない

10 「バスに乗り遅れるな」論には明確な根拠なし

一部マスコミや経済界からの、「バスに乗り遅れるな」「このままでは世界の孤児になる」との主張には明確な根拠や説得力のある説明がほとんどありません。国民の暮らしに大きな影響を及ぼし、国のかたちを変えかねないTPP問題は、十分な情報提供のもとでの国民的な議論が不可欠です。

JAグループの目指す貿易ルール

JAグループとして考える「目指すべき世界の貿易ルール」

- 世界の貿易ルールは、持続可能な各国農業の共存を実現するため、153の国・地域が参加するWTOルールの確立を基本とするべきです。
- 自給率を向上させ、食料安全保障を確立するため、国内で消費する食材を可能な限り国内で生産する「食料主権」が保証されるべきです。
- 食料供給と価格の安定をはかるため、貿易ルールにおいて供給管理などの政策措置が認められるべきです。
- 物品・サービス等の貿易以外にも、食品安全、地球温暖化対策、生物多様性の確保、伝統文化の保護などに関する権利が保障されるべきです。
- 全ての国の食料安定供給を確保するため、輸出禁止・制限措置のルールが強化されるべきです。
- 国土・自然環境の保全、農村社会の維持・発展といった農業の多面的機能が、十分に考慮されるべきです。

WTO (世界貿易機関)

2001年に現在のドーハ・ラウンド交渉が開始され、農業、非農産品市場アクセス (NAMA)、サービス等の9つの分野で交渉が継続中です。

**WTOのもと、各国が公平かつ平等な条件で、
多様な農業が共存できるルールづくりを目指すべきです**

日本

多様な農業の共存と
十分な数の重要品目の確保



アジアとの共生募金 (2005年10月～2015年3月末)
写真: 小規模プロジェクトによる現地指導

各国との 連携



AFGC (協力のためのアジア
農業者グループ) 第10回年
次会合 (2010年2月ベトナム)



G20農業団体合会
(2011年6月フランス)



WTO農業交渉に関する共同
宣言「我々は一貫性を求める」
(2011年6月ベルギー)

EU

食品安全性、動物愛護等の
非貿易的関心事項の尊重

アジア諸国

(インド、インドネシア等)

稲作を中心とした
小規模家族農業の存続

G10

(スイス、ノルウェー等)

国内消費する食料を
国内生産する権利の確保

2

JAグループとして考える「目指すべきFTA・EPA」

- 任意の2カ国・複数国間で締結する自由貿易協定 (FTA)、経済連携協定 (EPA) は、輸出禁止・制限措置等について効果的に対処できないなどの限界があるため、あくまでWTOの補完的役割として位置付けるべきです。
- そのうえで、わが国が参加するFTA・EPAは、以下の条件が実現しうる場合に限られるべきです。
 - ・ 相手国との相互発展、農業の共存が実現できる
 - ・ 農業分野を含む全ての産業分野において公平な利益が享受できる
 - ・ 農業の多面的機能の発揮と自給率向上 (基本計画50%目標) に資する
 - ・ 食品安全性、環境保全など国民の期待に応える
 - ・ 品目ごとの事情を検証し、センシティブリティに配慮する

TPP (環太平洋連携協定) 交渉

交渉参加国：米国、豪州、ニュージーランド、ペルー、ベトナム、シンガポール、チリ、ブルネイ、マレーシア (9カ国)

人口：約5.1億人^{注2}
GDP：約17.0兆ドル^{注3}

- ・ 多様な農業の共存と逆行、自給率目標は達成不可
- ・ 全ての関税撤廃
- ・ 画一的、例外なし
- ・ WTOで対立する国が参加



わが国がFTA (EPA) を締結・合意した国

交渉参加国：シンガポール、メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、ASEAN、フィリピン、ベトナム、スイス、インド、ペルー^{注1} (13カ国・地域)

人口：約19.4億人^{注2}
GDP：約4.8兆ドル^{注3}

- ・ WTOの主張やわが国政策と合致
- ・ センシティブリティの配慮
- ・ 自由化と協力のバランス

注1 ペルーとのEPAは、未発効だが2011年5月31日に署名済み
注2 WHO [World Health Statistics]
注3 IMF [World Economic Outlook Database 2011]

わが国がこれまで締結・合意した国 (13カ国)

- | | | | | |
|------------|--------|----------|----------|--------|
| ● 米国 | ● チリ | ● シンガポール | ● タイ | ● スイス |
| ● オーストラリア | ● ブルネイ | ● マレーシア | ● インドネシア | ● インド |
| ● ニュージーランド | ● ペルー | ● ベトナム | ● フィリピン | ● メキシコ |
| | | | ● ASEAN | |

TPP交渉参加国 (9カ国)

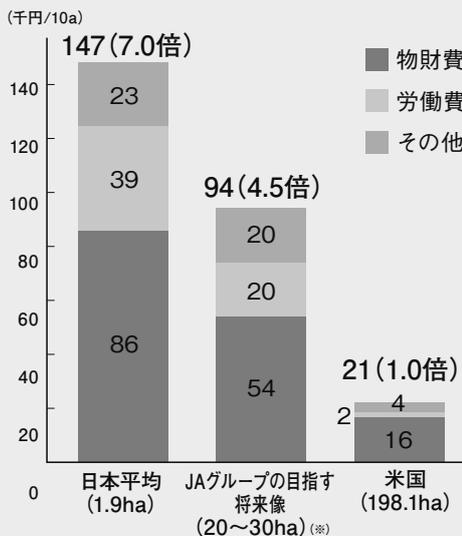


JAグループの考える農業と地域経済・社会の将来像

JAグループが考える農業の将来像

- わが国は、国土面積が狭く中山間地域が多いため、米国など大陸型農業のように数百・数千ha規模の大規模経営は不可能です。
- われわれの目指す農業とは、規模拡大や価格競争力のみを追求することではなく、各地域の集落や農地の実態に応じて、資源を最大限に活用する持続可能な農業です。
- 例えば、水田農業では、地域の基礎単位である集落(おおむね20~30ha規模)ごとに1つの「担い手経営体」をつくり、集落でまとまりのある作付けと複合経営で効率的な営農が持続する姿です。

米の生産コストにかかる日米比較



出典：農林水産省「農業経営統計調査平成20年産米生産費調査」
 USDA「Production Costs and Returns」2008 (1US\$=103.37円)
 (※) 統計調査の都合上15.0ha以上の数値を使用している。

各国の農用地の状況 (2007年)

	日本	米国	中国	オーストラリア
土地面積 (1,000ha)	36,450	916,192	932,749	768,230
農用地面積 (1,000ha)	4,650	411,158	552,832	425,449
耕地	4,326	170,428	140,630	44,180
永年作物地	324	2,730	12,201	350
永年牧草地	0	238,000	400,001	380,919
農用地面積に占める割合 (%)				
耕地	93.0	41.5	25.4	10.4
永年作物地	7.0	0.7	2.2	0.1
永年牧草地	0.0	57.9	72.4	89.5

出典：FAO「FAOSTAT」

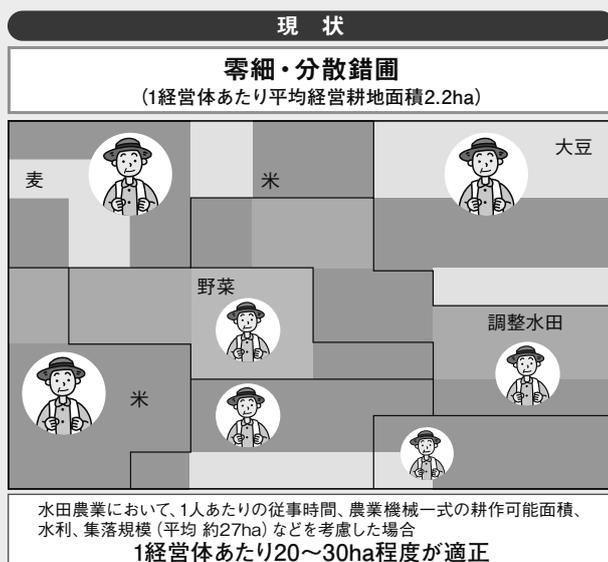
米の生産者価格の内外価格差 (農家手取りベース)

	1kgあたりの価格	日本との比較
日本	192円	—
米国	48円	4.0倍
中国	35円※	5.5倍
オーストラリア	44円	4.4倍

(注) 日本：2008年度相対価格(15,146円/60kg)から流通経費、消費税等を除いたもの。
 米国：米国農務省(長粒種含む)
 中国：国家友展和改革委員会(ジャポニカ米)
 オーストラリア：豪州農業資源経済局(中粒種)

(玄米換算の生産者手取りベース)
 ※近年の中国産ミニマムアクセス米輸入価格が上昇しているのは、中国輸出企業の手数料(レント)が主原因

目指すべき水田農業の将来像イメージ



現在の水田農業の担い手イメージ

販売農家：約138万戸
 うち主業農家：約25万戸
 うち準主業農家：約37万戸
 うち副業的農家：約76万戸

農業就業人口：約228万人
 水田のある農業集落：約10万
 集落営農数：約1.3万



目指すべき水田農業の担い手イメージ

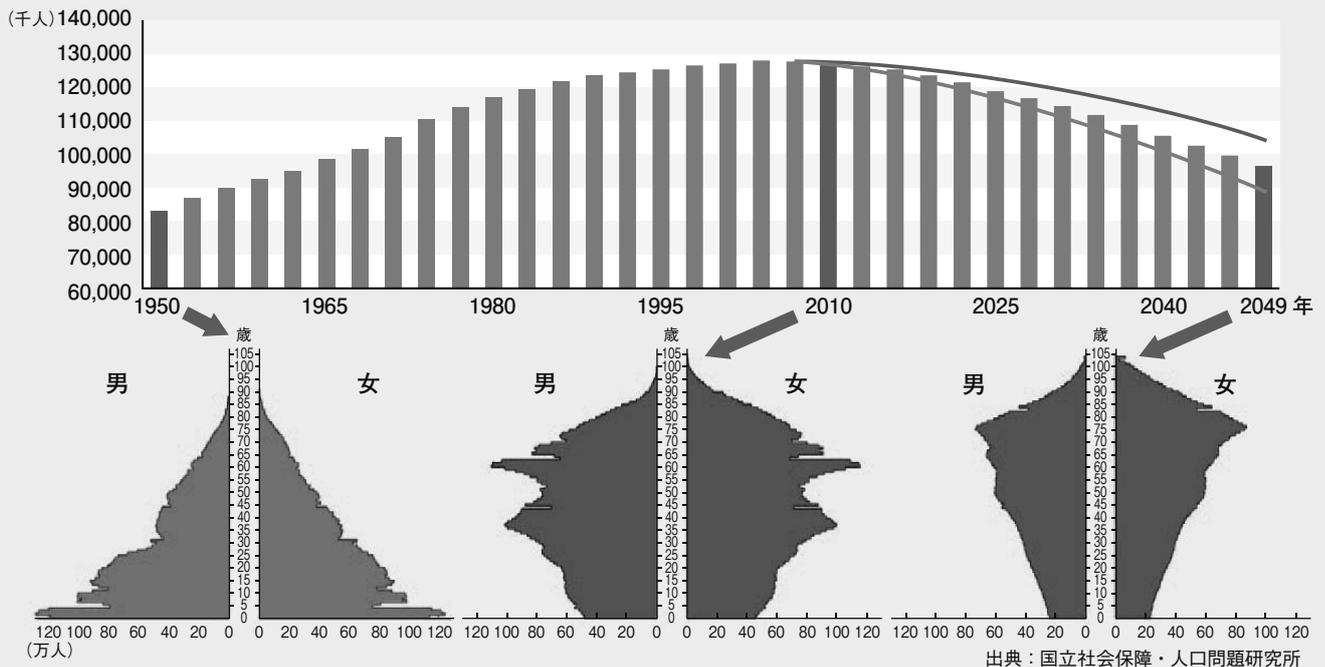
担い手経営体数：10万~20万(専業農家中心、集落営農、法人)
 担い手経営体における主たる従事者：約30万~40万人
 担い手経営体に参加または支える農業者等：約170万~200万人

2

JAグループが考える地域経済・社会の将来像

- わが国の地域経済・社会は、高齢化の進展、耕作放棄地の増加、所得の減少、過疎化などが課題となっています。
- そのような実態のなかで、豊かで住みやすい地域経済・社会を実現するため、地域のインフラとしての機能を持つJAが、その事業・活動を通じて、地域の関係者と一体となって、地域の農業と生活を支えていきます。
- とりわけ、国民全体の課題である急激な高齢化社会への対応については、行政等の支援も活用しながら、農と連携した健康・福祉・医療活動、生活購買など、JAが地域のライフラインとしての役割を發揮します。

国内人口の推移 (1950年~2049年)

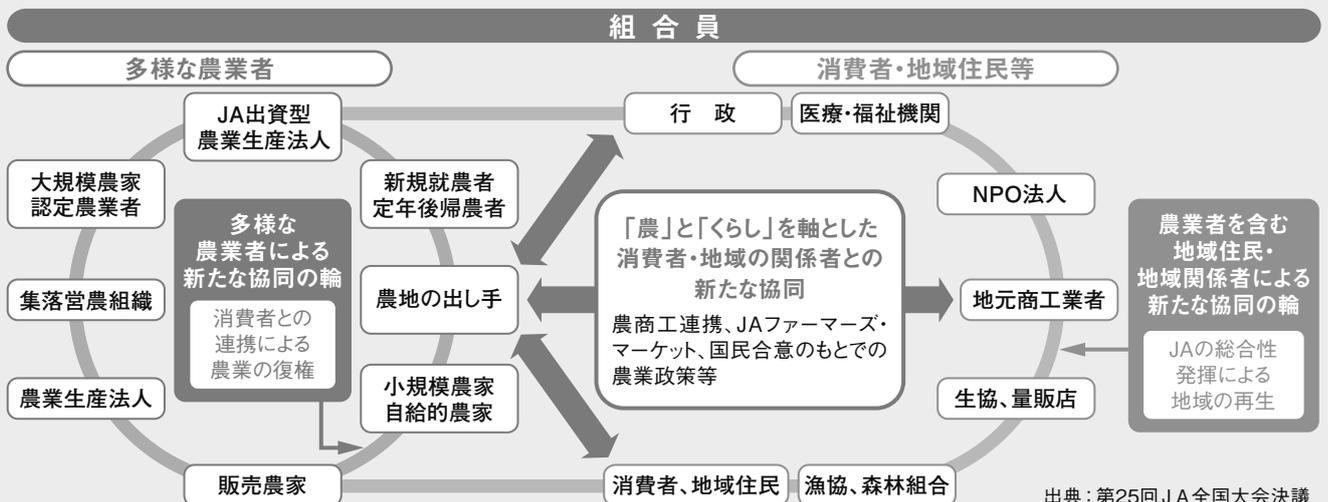


1950年~2007年のデータは政府統計「国勢調査」ならびに「人口推計」による
2010年~2049年のデータは、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」による
(棒グラフは中産中死推計)
(赤線は多産少死推計)
(青線は少産多死推計)

出生率の低下に伴い、人口ピラミッドの構造が変化 (少子高齢化の進行)

JAが地域のライフラインとしての役割を發揮

新たな協同の創造



TPPから私たちの国・地域・生活を守ろう!



「日本の農産物の関税は、守るべき最後のものが残っているだけだ。農業がなくなれば国土は荒廃する」(大学教授)



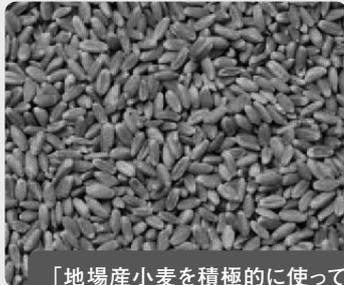
「どんなに大規模化しても、米国にはかなわない。頑張る農家を困らせる協定は許されない」(酪農家)



東北最大のイチゴ産地、JAみやぎ亘理。農地は津波の直撃を受け、施設が流されたり、農地が塩水に漬かったりして、9割強が栽培できない。それでも、「クリスマスにイチゴを」を合言葉に、年内の出荷再開に向けて準備している。「技術とやる気は津波に流されていない。復興を成し遂げたい」



「地域医療がないがしろにされる方向がさらに進む危険性もある。負担を強いられるのは一般の患者だ」



「地場産小麦を積極的に使ってきた中小の製粉会社が淘汰されれば、国内の農家は販路を失い、小麦生産もなりたたなくなる」(香川の製麺業者)



「輸入農産物の規制が緩和されれば、食の安全性が脅かされる恐れがある」(消費者)



「この地域では、サトウキビに代わる農作物はない。作れなくなれば、生活を保障する根幹が崩れ、島に人が住めなくなる」(徳之島のサトウキビ農家)



「TPPでは生産者が立ち行かなくなる。畜産が倒れたら、雇用や地域経済はどうなるのか」(口蹄疫や新燃岳の噴火で打撃を受けた宮崎や鹿児島畜産農家)

